

○太田 房江 (通商産業研究所)

1. 当研究所の活動状況

通商産業研究所は、通商産業省の附属機関として1987年7月に設立され、本年で47年目を迎える。世界経済の相互依存関係の深化や技術革新による産業構造・産業組織の変化などが国とめぐる経済環境は著しく変化しており、当省の政策立案の諸前提も大きく変化しつつあることから、基礎的・長期的視点に立ちつつ新しい時代に即応した政策の研究が求められている。

これまでに3年間にわたり、主に貿易、産業、企業の3分野を対象とした研究を行ってきており、成果はディスカッションペーパーとして24の論文にまとめられている。また、このうち8本の論文については、専門家の審査を経て研究シリーズとし、格外的発表も行っている。

研究業務と併せ、政策理論の検証、評価と不同視点から行うため、国際的な研究交流も積極的に進めてきており、これまでに2回のシンポジウム、6回のコンファレンス等を開催して、国際的な識者の意見の結集に努めてきた。

2. 今後の課題

課題の第一は、当省の政策立案とのリンクを強めることである。このためには、これまでに3年間にわたり行ってきた研究業務についても、我が国経済とめぐる変化の速度とこれに対応した政策ニーズに合わせ、柔軟な期間設定と行うテーマに応じた対応が必要である。また、研究交流についても、アジア経済に与える我が国の立場に留意し、これまでに欧米に偏りがちであったのを新たにアジアの識者と開拓するなど、政策の流れに沿った充実に努められている。

第二は、産業政策の基礎理論を確立することである。産業政策については、これまでに多くの経済学者によって経済学的意義が明らかにされてきているが、その所掌範囲は広範であり、また時代も変わって変化しつつある。欧米の先進諸国のみならず、近頃はソ連、東欧等新たに市場経済への移行を目指す諸国においても、我が国の産業政策に対する関心が高まっており、その理論的意義づけを自ら行うことが当研究所の重要な任務のひとつであろう。

第三は、可能な限り当省に蓄積された資料に基づいて実証的研究を行うことである。現在、戦後の通商産業政策の歴史を「通商産業政策史」(全17巻)として編纂しているところであるが、こうした業績あるいは各部署に蓄積された諸データに基づき研究を進めることが内外から求められている。これが当研究所の存在意義を形成し、同時に長期的には第二の課題に資するものともなうと考えられる。